

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災は火災件数が減少するも、火災による死者及び負傷者は前年より増加。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和4年9月15日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも82万人少ない3,621万人で、日本総人口の29.1%を占めています。

また、令和5年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.7%にあたる313万7千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図6-1-1です。

表 6-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災の種類										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
25年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	-	19	-	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2年	501	448	18	18	87	325	1	21	-	31	3,271	1,469	691,148	29	179
3年	541	483	25	31	83	344	3	19	-	36	6,435	2,824	1,064,242	39	193
4年	522	470	22	24	64	360	-	15	-	37	4,829	1,954	880,090	42	211

○ 行為者が高齢者の火災は522件発生し、前年と比べて19件減少。
 ○ 火災による死傷者をみると、死者が42人（前年比3人増加）発生し、負傷者は211人（前年比18人増加）発生。

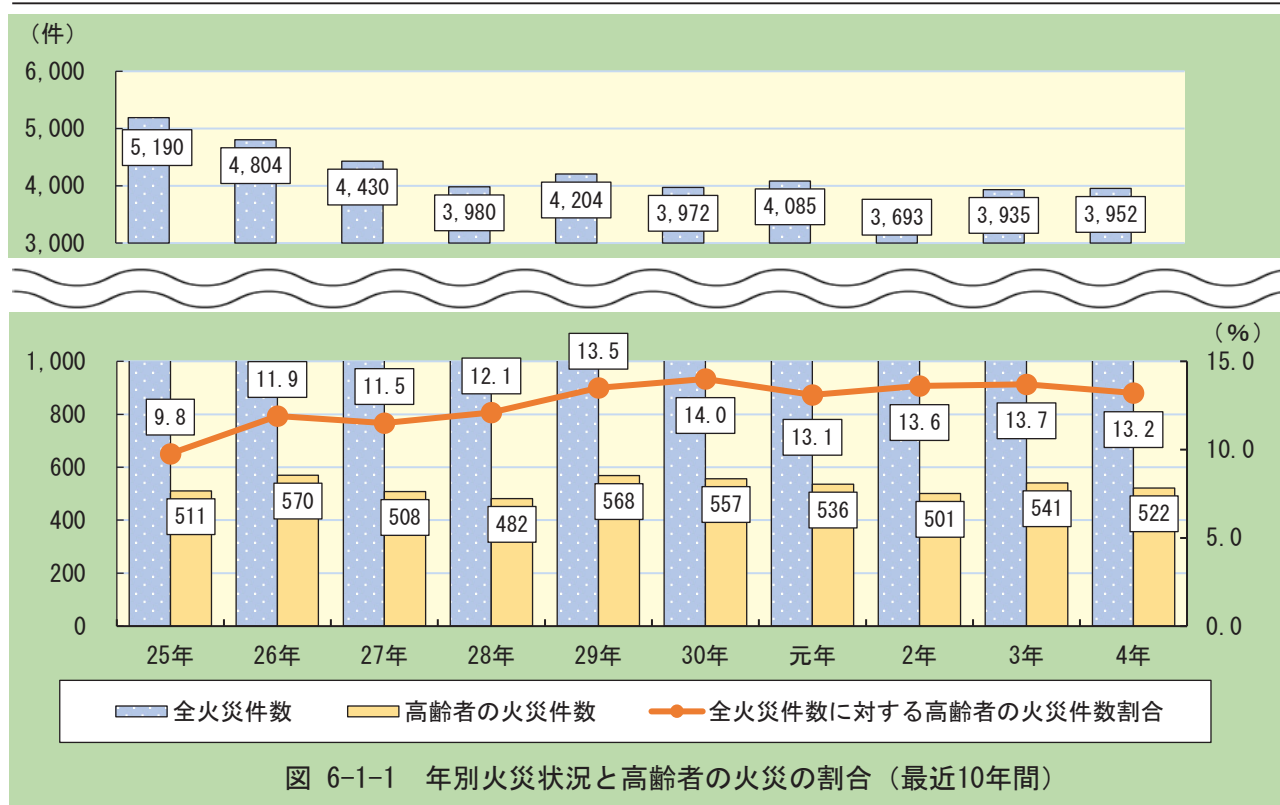


図 6-1-1 年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）

注 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○ 全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は 13.2% を占め、前年と比べて 0.5 ポイント減少。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

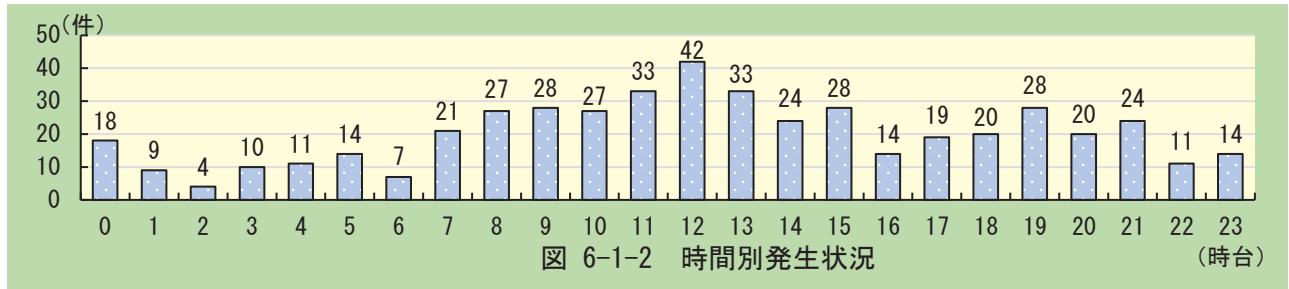
年齢区分	月													
	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火災件数	3,952	401	354	379	304	314	315	302	266	248	308	352	409	
火高 災 齢 者 の 数	合計	522	74	71	65	41	26	28	27	28	25	37	45	55
	前期	213	34	24	28	13	13	14	13	10	10	15	18	21
	後期	309	40	47	37	28	13	14	14	18	15	22	27	34
発生率 (%)	13.2	18.5	20.1	17.2	13.5	8.3	8.9	8.9	10.5	10.1	12.0	12.8	13.4	

○ 火災の多発する時期である 1 月から 3 月と、12 月で高齢者の火災は、計 265 件 (50.8%) 発生し、その中でも 1 月は 74 件 (14.2%) と最多。

○ 年齢区分別では、前期高齢者が 213 件 (40.8%)、後期高齢者が 309 件 (59.2%) 発生。

ウ 時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。



注 高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（36件）の火災を除いています。

○ 出火時分が不明の36件を除いた486件のうち、1日を通じて最も多く発生している時間帯は12時台で42件（8.6%）発生。

エ 建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災1,907件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区分	し 建 た 物 火 か 災 ら 件 出 数 火	居 住 関 係			の 居 住 関 係 か ら の 生 率 (%)	居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅 等		
合 計	1,907	1,287	440	847	67.5	620
高齢者以外の火災	1,443	890	243	647	61.7	553
高齢者の火災	464	397	197	200	85.6	67

注 高齢者の建物火災470件のうち、建物以外から出火し建物に延焼した火災6件を除いています。

○ 行為者が高齢者で建物から出火した火災464件のうち、居住関係の用途は397件（85.6%）発生し、高齢者以外の火災より23.9ポイント高い。

(2) 出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区分	合計	主な出火原因											
		ガス テーブル 等	た ば こ	放 火 (疑 い 含 む)	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	コ ン セ ン ト	電 気 こ ん ろ	ロ ウ ソ ク	ラ イ タ ー	そ の 他
合計	2,209	322	277	112	93	76	45	39	38	33	31	30	1,113
高齢者以外	1,687	207	208	87	75	37	36	29	28	23	19	23	915
高齢者	小計	522	115	69	25	18	39	9	10	10	12	7	198
	前期高齢者	213	35	34	11	11	8	4	1	4	4	3	92
	後期高齢者	309	80	35	14	7	31	5	9	6	6	9	106
高齢者の割合 (%)	23.6	35.7	24.9	22.3	19.4	51.3	20.0	25.6	26.3	30.3	38.7	23.3	17.8

注 全火災件数 3,952 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,209 件の値になります。

- 行為者が高齢者である主な出火原因別の上位 3 位をみると、「ガステーブル等」が 115 件（22.0%）と最も多く、次いで「たばこ」が 69 件（13.2%）、「電気ストーブ」が 39 件（7.5%）。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5 発見者及び通報者の状況

区分	合計	行 為 者	の 出 火 し た 住 居 住 者 戸	居 同 一 住 建 物 者 の	近 隣 者	通 行 人	関 上 記 係 以 外 者 の	外 上 記 来 以 外 者 の	所 出 火 し た 勤 務 事 業 員	勤 同 一 務 建 物 員 の	居 同 一 住 敷 地 者 の	そ の 他
発見者	464	161	142	40	34	15	15	15	13	9	3	17
通報者	464	59	107	59	75	39	35	13	12	13	2	50

表 6-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区分	合計	着火物が器具又は燃焼中	立ち上がり材が	二次的焼着物が	延焼拡大中	天井等に火災が達した状態で延焼中	火元建物が炎上中	出火階が延焼拡大中	他階へ延焼拡大中	その他・不明
合計	326	224	36	24	11	6	2	1	1	21
消火成功	250	191	21	14	2	4	-	-	-	18
消火失敗	76	33	15	10	9	2	2	1	1	3
成功率 (%)	76.7	85.3	58.3	58.3	18.2	66.7	-	-	-	85.7

注 行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件のうち、初期消火が行われた 326 件の値になります。

- 発見は、「行為者」が 161 件 (34.7%) と最も多く、次いで出火した住戸の居住者が 142 件 (30.6%) など。
- 通報は、「出火した住戸の居住者」が 107 件 (23.1%) と最も多く、次いで「近隣者」が 75 件 (16.2%)、「行為者」及び「同一建物の居住者」が 59 件 (12.7%) など。
- 初期消火に成功した 250 件 (76.7%) のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 191 件で (76.4%) と 7 割以上を占める。

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 464 件のうち、避難行動があったものは 73 件 (15.7%) です。このうち、避難に支障があった 3 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7 避難上の支障理由

区分	避難上支障のあった火災件数	死者数	負傷者数
合計	3	-	7
報知がなされなかった	1	-	1
廊下が火煙で利用できず	1	-	5
その他	1	-	1

- 避難に支障があった火災は 3 件 (4.1%) で、全て出火階で発生。負傷者は 7 人発生し、そのうち、「廊下が火煙で利用できず」が 5 人で最多。

2 工事関係者等による火災

- 作業区別にみると、溶接関係が 30 件で最多となっており、次いで電気作業関係が 9 件となっている。
- 火災件数は 85 件で、平成 28 年に次いで少ない件数ですが、死者が 2 名発生している。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含まれます。

ア 年別火災状況

工事火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類									損害状況				
	合計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
25年	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26年	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28
30年	96	55	-	1	11	43	2	-	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	-	2	15	40	2	-	43	997	342	2,274,206	3	30
2年	88	40	2	1	12	25	2	-	46	2,865	482	1,867,839	-	21
3年	100	55	1	-	13	41	1	-	44	143	120	39,142	-	4
4年	85	45	2	-	6	37	1	2	37	349	79	205,396	2	10

- 令和 4 年中は 85 件発生しており、前年より 15 件減少。そのうち建物火災は 45 件(52.9%)発生。
- 船舶火災が 2 件発生しており、最近 10 年間で唯一発生。
- 焼損床面積は前年より 206 m^2 増加し、焼損表面積は 41 m^2 減少。
- 死者が 2 名発生し、傷者は前年より 6 名増加。

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 85 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2 作業区分別の工事種別

作業区分別	工事種別																
	合計	建物工事							設備工事					土木工事		鉄道・地下鉄工事	その他の工事
		小計	新築工事	解体工事	補修工事	改装工事	増築工事	小計	電気工事関係	管工事	機械器具設備工事	昇降設備工事	その他の設備工事	小計	道路舗装工事		
合計	85	61	19	18	13	10	1	15	6	4	1	1	3	2	1	1	6
溶接・溶断作業	30	22	4	13	3	1	1	5	1	1	1	-	2	1	-	1	2
電気作業	9	3	1	-	-	2	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	1
掘削作業	5	2	-	-	-	2	-	2	-	1	-	-	1	-	-	-	1
床張り・壁張り作業	3	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
配管作業	3	1	-	-	-	1	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
塗装作業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト溶解	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	8	1	2	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
火災と作業との関係なし	23	21	11	3	6	1	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	-

表 6-2-3 出火原因別の工事種別

出火原因	工事種別				
	合計	建物工事			
		新築工事	補修工事	解体工事	改装工事
合計	21	11	6	3	1
放火（疑い含む）	11	4	5	2	-
たばこ	3	2	1	-	-
充電式電池	2	2	-	-	-
石灰	2	2	-	-	-
不明・その他	3	1	-	1	1

注 「火災と作業との関係なし」の23件のうち建物工事から発生した火災21件をみたものになります。

- 建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で22件（36.1%）発生し、このうち工事種別をみると解体工事が13件（59.1%）、新築工事が4件（18.2%）。
- 設備工事の火災は15件（17.6%）発生し、このうち電気工事が6件（40.0%）で4割を占める。
- 火災と作業との関係が無い建物火災における出火原因別の工事種別をみると、21件のうち11件（52.4%）が放火により出火。

(2) 出火原因

ア 主な出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

表 6-2-4 主な出火原因別と作業区分

出火原因	作業区分									
	合計	溶接・溶断作業	電気作業	掘削作業	壁床張り作業・	配管作業	塗装作業	アスファルト等の溶解作業	その他	火災と作業との関係なし
合計	85	30	9	5	3	3	1	1	10	23
溶接関係	小計	27	26	-	-	-	-	-	1	-
	電気溶接器	10	10	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	9	8	-	-	-	-	-	1	-
	ガス切断器	5	5	-	-	-	-	-	-	-
	ガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス圧接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器関係	小計	19	-	9	4	1	-	-	1	4
	屋内線*	4	-	2	1	1	-	-	-	-
	分電盤	3	-	2	1	-	-	-	-	-
	充電式電池	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	配電線（高圧）	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	ナイフスイッチ	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	コンセント	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンピュータ（モニター）	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	コード	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	LED	1	-	-	-	-	-	-	-	1
工事機器関係	小計	12	1	-	-	2	2	-	1	5
	研磨機（グラインダ含む）	3	-	-	-	-	1	-	-	2
	ブタンガストーチバーナ	3	-	-	-	1	-	-	-	2
	投込式湯沸器	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	電気接着器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気ドリル	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	洗浄機	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	-	-	-	1
アスファルト溶解炉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
放た	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
ばこ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他	7	1	-	1	-	1	1	-	1	2
不明	6	2	-	-	-	-	-	-	2	2

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表6-2-5です。

表 6-2-5 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分									
		溶 断 作 業	溶 接 作 業	電 気 作 業	掘 削 作 業	り 作 業	床 張 り ・ 壁 張	配 管 作 業	塗 装 作 業	等 の 溶 解 作 業	ア ス フ ァ ル ト
30年	96	32	12	-	5	1	7	-	11	28	
元年	102	34	16	2	4	6	2	2	20	16	
2年	88	29	11	5	2	3	3	2	11	22	
3年	100	32	17	4	4	1	7	1	18	16	
4年	85	30	9	5	3	3	1	1	10	23	

ウ 溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花が飛散、落下することによって発生した火災27件のうち着火物が判明した19件についてみたものが表6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表6-2-7です。

表 6-2-6 溶接・溶断作業の着火物

着 火 物	件 数
合 計	19
く ず 類	5
可 燃 性 固 体	4
合 成 樹 脂	3
不 明 ・ そ の 他	7

表 6-2-7 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	18
5 0 cm 未 満	5
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	2
1 m 以 上 2 m 未 満	4
2 m 以 上 5 m 未 満	5
5 m 以 上	2

エ 作業関係以外の出火原因

注 飛散距離が不明の1件を除く。

放火の出火箇所と着火物をみたものが表6-2-8です。

表 6-2-8 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所	着 火 物							
	合 計	新 聞 紙 ・ ち ら し	紙 製 品	ご み く ず	灯 油	合 成 樹 脂	木 切 れ ・ 廃 材	紙 く ず
合 計	11	3	3	1	1	1	1	1
建 物 工 事 中 の 建 物 等	6	3	3	-	-	-	-	-
建 物 以 外 敷 地 内 等	5	-	-	1	1	1	1	1

- 出火原因別では、「溶接関係」が27件（31.8%）で最多。次いで「電気設備機器関係」が19件（22.4%）
- 「溶接・溶断作業」で火花が飛散することによって発生した火災のうち、着火物で最も多いのが「くず類」の5件（26.3%）、次いで「可燃性固体」が4件（21.1%）。

3 着衣着火

○ 建物火災のうちの47件（100％）がぼや火災。令和4年は3人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると3.4ポイント増加。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表6-3-1です。

表 6-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災の種類別										損害状況				死者発生率（％）
	合計	建物					車	船	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	両	舶							
25年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8
29年	56	52	1	1	2	48	-	-	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30年	52	47	-	1	2	44	-	-	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	-	-	1	64	-	-	3	10	40	640	3	62	4.4
2年	76	64	-	-	1	63	-	-	12	-	2	513	4	71	5.3
3年	52	43	-	-	1	42	-	-	9	10	18	3,070	1	53	1.9
4年	57	47	-	-	-	47	-	-	10	-	-	99	3	57	5.3

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表6-3-2です。

表 6-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区分	合計	主な出火原因									死傷時の状態						
		ガステーブル等	ロウソク	電気ストーブ	溶接器	たばこ	ライター	大型ガスこんろ	花火	その他	家事従事中	作業中	初期消火中	飲食中	火遊び中	休憩・休憩中	その他・不明
火災件数	55	34	2	2	2	2	2	1	1	9	中	中	中	中	中	中	明
死者（人）	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	1
負傷者（人）	57	33	3	2	2	2	2	-	4	9	27	16	3	2	1	1	8

注 「火災件数」は、死傷者の発生していない火災2件を除く。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 60 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	60	3	4	11	20	22
高 齢 者 以 外	26	-	2	2	10	12
高 齢 者	34	3	2	9	10	10
高齢者の占める割合(%)	56.7	100.0	50.0	81.8	50.0	45.5

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等が 34 件（61.8%）と最も多く、「ガステーブル等」、「大型ガスこんろ」、「その他」で死者がそれぞれ 1 人発生。
- 死傷者をみると、高齢者が 34 人（56.7%）発生。